

(仮称)尼崎市下水道ビジョン2031 施策体系と目標(案)

基本理念	下水道事業の目的	施策	方針/取組	10年間の目標	最終目標	記載ページ			
まじりのへらじきせいの	効率的かつ持続可能な下水道 【解説】 ・ICTによる維持管理情報の蓄積と分析 ・下水道機能を最大限に発揮させた施設管理 ・下水道のポテンシャルを活かした良好な都市環境の創出	高度な施設の維持管理	最小限の投資で最大限の効果を発揮させた施設管理						
			①	ストックマネジメント手法を取り入れた施設の維持管理と更新サイクルの長期化	・下水道施設の更新 管渠:約30km 設備機器:全11施設の建替えに合わせた設備機器の更新進捗率 約10%の達成	・下水道施設の更新 管渠:約1,100kmの更新(100年間) 設備機器:全11施設の建替えに合わせた設備機器の更新進捗率100%の達成(90年間)	第1回専門部会資料P.49,25 第3回審議会資料 P.5		
			②	維持管理情報の蓄積や分析による高度な施設状態の把握	・台帳システムを活用した維持管理情報の蓄積と分析 (管きよ:全調査データ 設備:全11施設)	・維持管理情報を活用した更新頻度の確立 ・ポンプ場/処理場の建替え 11施設 (90年間) ・建替え用地確保 6施設	第1回専門部会資料P.51 第3回審議会資料 P.7		
		③	建替えに合わせた施設統廃合と施設コンパクト化の検討と建替えに必要な土地の確保	・ポンプ場の建替え 1施設(東部雨水) ・建替え用地確保 2施設(大庄・尾浜)		第1回専門部会資料P.27 第3回審議会資料 P.8			
		良好な水環境の形成	公共用水域の水質向上						
			④	処理場の高度処理化や水質監視計器設置等による水質の向上	・富栄養化の原因である窒素およびリンの削減 東部浄化C 1系列の高度処理化(2系列/全2系列) ・水質監視計器等の設置 全3処理区 ・排水管理講習会の拡充 排水基準超過率 0%	・富栄養化の原因である窒素およびリンの削減や 目標水質4項目(BOD,COD,全窒素,全リン)の達成 2処理場 全5系列の高度処理化(30年間)	第3回専門部会資料 P.5,6		
		環境負荷の低減	地球温暖化対策の加速化						
			⑤	高効率機器の導入による省エネルギー化や下水汚泥の燃料化など 下水道資源の有効利用による創エネルギー化	・CO <sub>2</sub> 15%削減(2013年度比) (機器の更新による省エネルギー対策) (下水道資源の有効利用による創エネルギー対策)	・カーボンニュートラルの確立 (30年間)	第3回専門部会資料 P.13		
		尼の下水道を次の世代へ	災害から守り備える 復元力の高い(レジリエントな)下水道 【解説】 ・下水道の施設能力強化による被害の最小化 ・行政とのリスクコミュニケーションによる地域防災力の向上 ・業務継続計画(BCP)による高い復元力	災害対応力の強化	気候変動で増加する大雨や都市化による浸水被害の最小化				
					⑥	(51.7mm/h対応の取組) 雨水ポンプの能力増強や雨水貯留管の整備による施設能力の強化	・ポンプ能力の増強 14基 (27基/49基 55%完了) (現在13基/49基 27%完了) ・雨水貯留管の整備 1地区 ・立坑候補地の決定 2地区	・ポンプ能力の増強 49基の完了 (30年間以内、可能なかぎり早期実現) ・雨水貯留管の整備 3地区(30年間)	第2回専門部会資料P.15,18 第3回審議会資料 P.13
⑦	処理場、ポンプ場の耐水化による河川氾濫など浸水時の処理場、ポンプ場の機能確保				・耐水化によるポンプ排水機能の確保 ・耐水化による汚水処理機能の確保	—	第2回専門部会資料P.26 第3回審議会資料 P.14		
⑧	雨水浸透施設の整備と民間開発等による雨水浸透施設の設置の啓発				・雨水貯留タンク助成制度の拡充 (10年間申請件数100件) ・官公庁、民間開発などによる浸透施設設置 10年間設置目標個数(浸透枿13,000個、浸透管39,000m)	・雨を地中に浸透させるなど下水道に流れる割合(流出係数)の抑制 (計画平均流出係数0.72以内)	第2回専門部会資料P.29 第3回審議会資料 P.15		
⑨	管きよ内水位データの蓄積やポンプ運転の効率化につながる 下水の流入予測技術の研究、浸水被害軽減のための情報活用検討				・流入予測技術の研究 1処理区/3処理区	・流入予測技術の確立 全3処理区	第2回専門部会資料P.31 第3回審議会資料 P.16		
⑩	建物の倒壊を防ぎ、津波一時避難所の機能を守る建築構造物の耐震化や 地震の影響を最小化する土木構造物の機能確保			・ポンプ場や処理場の排水・消毒・沈殿機能を持つ建築構造物 全11施設 全25棟 100%の耐震化の完了(建替え対象西川P除く) (現在 11施設 20棟/25棟 80%完了) ・修繕時期に合わせた土木構造物の機能確保 3施設(大庄/尾浜/中在家)	—	第2回専門部会資料P.56,57 第3回審議会資料 P.20,21 ※東部雨水 西川 東難波除く			
⑪	防災拠点/災害対応病院/避難所など重要施設からの排水ルートの確保			・ストックマネジメントに連動した管路10km(実績想定)の耐震化 ・特に重要な管路 全85kmの耐震診断の完了 ・耐震性能が不足する管路の排水ルートの確保	・重要な管路 全200kmの耐震診断の完了と 耐震性能が不足する管路の排水ルートの確保(20年)	第2回専門部会資料P.45 第3回審議会資料 P.22			
⑫	マンホールトイレの設置、トイレ設営の共助の推進 携帯トイレ備蓄の啓発によるトイレ機能の確保			・市内避難所(小/中/高校)全68校への設置 ・自主防災組織との設置訓練の開催 ・携帯トイレノベルティの配布	—	第2回専門部会資料P.50 第3回審議会資料 P.23			
⑬	災害時に備えた行動計画の策定や災害協定の締結など業務継続計画(BCP)の充実			・処理場/ポンプ場/管きよの機能回復手順の整理 ・行動計画の策定 (対策必要箇所のみ) ・機器メーカー(7社締結済) 燃料供給業者(1社締結済)との災害協定の締結の拡充	—	第2回専門部会資料P.64,65 第3回審議会資料 P.27			
将来へ事業をつなげる	経済的で効率的な事業運営 【解説】 ・下水道サービスの安定供給 ・事業を支える人材の育成 ・下水道への理解を深めてもらうための情報発信			安定経営の継続	将来を見据えた経営による財政運営				
		⑭	長期更新費予測に基づいた経営見通しと財源手当の検証		・企業債残高の水準維持(300億円以下)	第3回専門部会資料 P.27			
		持続可能な運営体制の構築	持続可能となる柔軟な組織体制の構築						
⑮	民間事業者等との連携を考慮した業務執行体制の見直し		・管きよ更新体制の検討と効率的な更新手法の導入 ・PPP/PFI導入体制検討 1施設(東部雨水)	・管きよ年間約12kmの更新実施体制の構築(20年間) ・PPP/PFI導入体制検討 全11施設	第3回専門部会資料 P.34				
市民理解の促進	将来にわたり安定して事業運営できる職員の育成、確保								
	⑯	資格取得支援の推進とデジタル技術に明るい人材の育成	・有資格保持者割合の増加(50%)	—	第3回専門部会資料 P.39				
お客様の声に寄り添った情報発信と下水道の役割や事業運営に対する理解の向上									
⑰	災害時や災害に備えるための情報の周知及び自助・共助の取組につながる情報の発信	・下水道の情報発信に対する認知度100% ・災害時や災害に備えるための情報の認知度100%	・下水道の取組に対する認知度100%	第3回専門部会資料 P.51					